

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	中城村		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	10,775,283	10,640,317	実質収支比率	8.8	6.5	
人口	令和2年国調(人)	22,157	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	10,212,248	10,221,079	経常収支比率	77.9	74.1		
	平成27年国調(人)	19,454			近畿	×	歳入歳出差引	563,035	419,238	(※1)	(79.4)	(79.2)		
	増減率(%)	13.9			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	118,948	85,436	標準財政規模	5,056,727	5,151,485		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	22,409	第1次	令和2年国調	203	286	低開発	×	実質収支	444,087	333,802	財政力指数	0.62	0.63
	うち日本人(人)	22,134		平成27年国調	2.3	3.4	実質単年度収支	112,114	98,869	公債費負担比率	8.2	8.4		
	令04.01.01(人)	22,223	第2次	増減率(%)	0.8	0.8	積立金	241,875	290,357	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(人)	21,949		うち日本人(%)	0.8	0.8	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	0.8		第3次	6,894	6,573	積立金取崩し額	240,046	174,422	連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	15.53		79.8	77.7	標準税収収入額等	3,292,506	3,132,155	将来負担比率	143.6	7.9				
人口密度(人/km ²)	1,427				経常経費充当一般財源等	4,005,149	3,911,477	資金不足比率(※4)						
世帯数(世帯)	8,851				歳入一般財源等	5,915,699	6,009,974							
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,454,215	5,731,082			
	市区町村長	1	6,659		一般職員	109	319,806	2,934	うち公的資金	4,321,513	4,605,491			
	副市区町村長	1	5,394		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,675,768	2,807,167			
	教育長	1	5,060		うち技能労務職員	6	15,672	2,612	債務負担行為額(支出予定額)	6,745,054	12,916			
	議会議長	1	2,874		教育公務員	6	19,580	3,263	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,446		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	104,753	104,753			
	議会議員	14	2,260		合計	115	339,386	2,951	積立金現在高	869,722	867,893			
						ラスパイレス指数		99.8		減債基金	273,844	273,844		
								その他特定目的基金	1,562,101	1,254,828				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(7) 南部広域行政組合						
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 土地区画整理事業特別会計		(8) 沖縄県市町村総合事務組合						
								(9) 中城村北中城村清掃事務組合						
								(10) 中城北中城消防組合						
								(11) 中部広域市町村圏事務組合						
								(12) 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)						
								(13) 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)						
								(14) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(15) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,745,186	25.5	2,745,186	54.5	普通税	2,745,186	100.0	-	議会費	99,561	1.0	-	99,561	
地方譲与税	55,307	0.5	55,307	1.1	法定普通税	2,745,186	100.0	-	総務費	1,598,964	15.7	43,317	1,133,474	
利子割交付金	503	0.0	503	0.0	市町村民税	1,070,941	39.0	-	民生費	4,946,209	48.4	581,501	1,616,703	
配当割交付金	4,456	0.0	4,456	0.1	個人均等割	39,437	1.4	-	衛生費	861,619	8.4	3,304	625,889	
株式等譲渡所得割交付金	4,302	0.0	4,302	0.1	所得割	946,487	34.5	-	労働費	3,496	0.0	-	3,496	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,179	1.5	-	農林水産業費	183,641	1.8	97,481	82,747	
地方消費税交付金	483,879	4.5	483,879	9.6	法人税割	44,838	1.6	-	商工費	84,437	0.8	-	33,742	
ゴルフ場利用税交付金	27,221	0.3	27,221	0.5	固定資産税	1,500,536	54.7	-	土木費	530,302	5.2	227,378	284,563	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,495,167	54.5	-	消防費	305,683	3.0	-	304,029	
自動車取得税交付金	52	0.0	52	0.0	軽自動車税	88,417	3.2	-	教育費	1,110,801	10.9	92,277	680,925	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	85,292	3.1	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	4,823	0.0	4,823	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	487,535	4.8	-	487,535	
法人事業税交付金	25,766	0.2	25,766	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	21,424	0.2	21,424	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	21,424	0.2	21,424	0.4	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	10,212,248	100.0	1,045,258	5,352,664	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
地方交付税	1,775,036	16.5	1,667,057	33.1	法定目的税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	1,667,057	15.5	1,667,057	33.1	入湯税	-	-	-	義務的経費計	5,306,289	52.0	2,412,869	2,252,484	43.8
特別交付税	107,979	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	人件費	1,420,902	13.9	1,135,646	1,051,965	20.5
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	うち職員給	659,859	6.5	572,733	-	-
(一般財源計)	5,147,955	47.8	5,039,976	100.0	水利地益税等	-	-	-	扶助費	3,397,852	33.3	789,688	712,984	13.9
交通安全対策特別交付金	1,533	0.0	1,533	0.0	法定外目的税	-	-	-	公債費	487,535	4.8	487,535	487,535	9.5
分担金・負担金	92,859	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	487,535	4.8	487,535	487,535	9.5
使用料	58,108	0.5	-	-	合計	2,745,186	100.0	-	うち元金	460,231	4.5	460,231	460,231	9.0
手数料	41,916	0.4	-	-	区分	令和4年度	令和3年度		うち利子	27,304	0.3	27,304	27,304	0.5
国庫支出金	3,052,983	28.3	-	-	徴収率	98.7	95.5	98.7	一時借入金利子	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	現・計	98.4	96.2	99.2	その他の経費	3,860,701	37.8	2,801,025	1,752,665	34.1
都道府県支出金	1,156,631	10.7	-	-	(%)	98.8	94.8	98.4	物件費	1,471,468	14.4	849,840	614,690	12.0
財産収入	12,983	0.1	-	-	合計	870,077		4,695	維持補修費	23,081	0.2	18,175	3,091	0.1
寄附金	233,186	2.2	-	-	下水道	164,039		-67,968	補助費等	934,394	9.1	779,411	687,828	13.4
繰入金	258,160	2.4	-	-	上水道	-		3,033	うち一部事務組合負担金	581,553	5.7	579,351	573,471	11.2
繰越金	419,238	3.9	-	-	工業用水道	-		5,082	繰出金	870,077	8.5	713,821	447,056	8.7
諸収入	116,367	1.1	-	-	交通	-		-	積立金	561,681	5.5	439,778	-	-
地方債	183,364	1.7	-	-	国民健康保険	277,038		-	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	429,000		320	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	97,164	0.9	-	-	公営事業等への繰出				投資的経費計	1,045,258	10.2	138,770	-	
歳入合計	10,775,283	100.0	5,041,509	100.0	合計	870,077		4,695	うち人件費	3,636	0.0	-	-	
					下水道	164,039		-67,968	普通建設事業費	1,045,258	10.2	138,770	-	
					上水道	-		3,033	うち補助	856,513	8.4	89,122	-	
					工業用水道	-		5,082	うち単独	188,745	1.8	49,648	-	
					交通	-		-	災害復旧事業費	-	-	-	-	
					国民健康保険	277,038		-	失業対策事業費	-	-	-	-	
					その他	429,000		320	歳出合計	10,212,248	100.0	5,352,664	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 沖縄県中城村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 南部広域行政組合, 沖縄県市町村総合事務組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公団・第三セクター等 and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

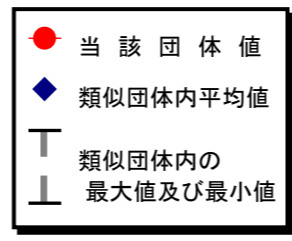
Table showing public debt service burden with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 内訳, 特定財源, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, etc.

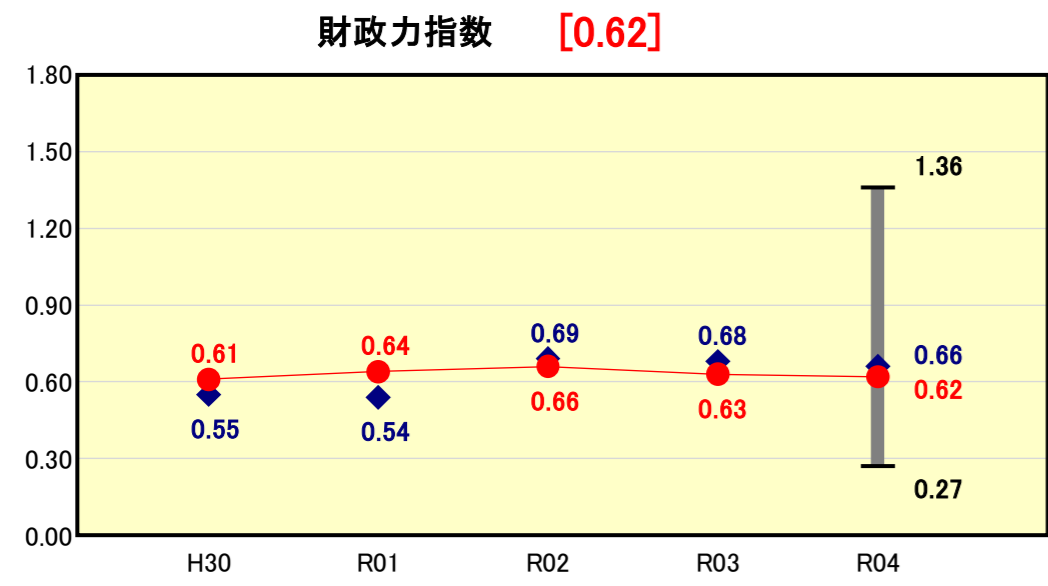
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,409	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	22,134	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	15.53	k㎡		
歳入総額	10,775,283	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	10,212,248	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	444,087	千円	実質公債費比率	5.7
標準財政規模	5,056,727	千円	将来負担比率	143.6
地方債現在高	5,454,215	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 V-2
			(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

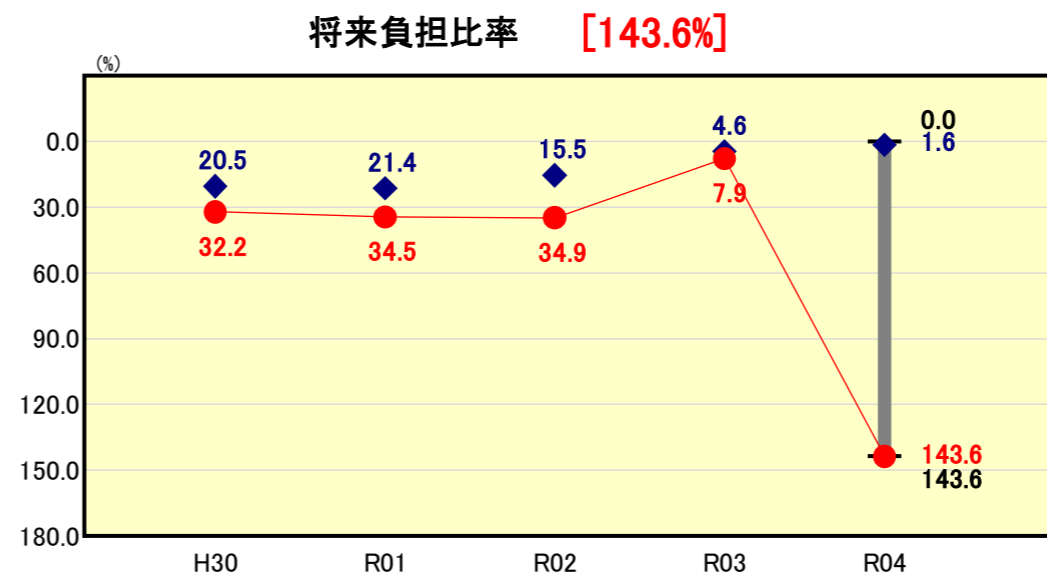


類似団体内順位 51/99 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.38

財政力指数の分析欄

財政力指数は、平成30年度の0.61から令和4年度の0.62まで、多少の増減はあるものの、概ね安定的な傾向にある。これは、堅調な人口増加や宅地開発等による村民税及び固定資産税の課税客体の増収傾向によるものである。しかし、物価高騰の影響など厳しい状況も影響し、対前年度比では0.01ポイント下回り、類似団体平均に対しても0.04ポイント下回っている状況である。今後も更なる課税客体の適切な把握に取り組み、財政基盤の強化に努めていく必要がある。

将来負担の状況

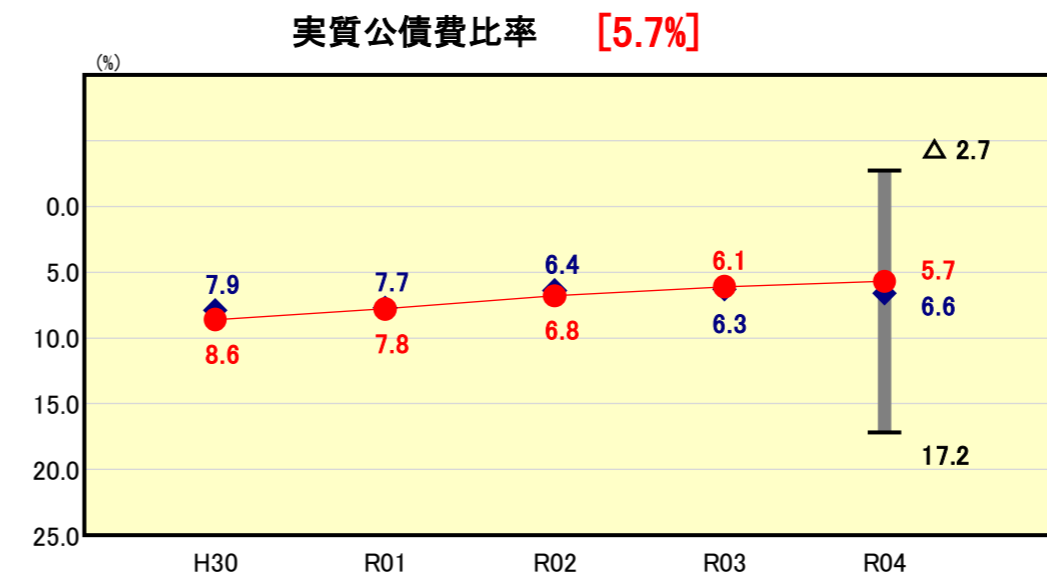


類似団体内順位 99/99 全国平均 8.8 沖縄県平均 12.8

将来負担比率の分析欄

前年度と比較して135.7ポイントの大幅増となり、類似団体の中でも最高値となっている。これは、公立小学校を2校同時に建て替えるために新たに発生した債務負担行為額6,738,700千円が大きく影響しており、急激な上昇を招いている。今後の財政運営においても非常に大きな負担となることから、今後の動向を常に注視し、中長期的な財政計画を基に持続可能な予算編成に全力で努めていく必要がある。

公債費負担の状況

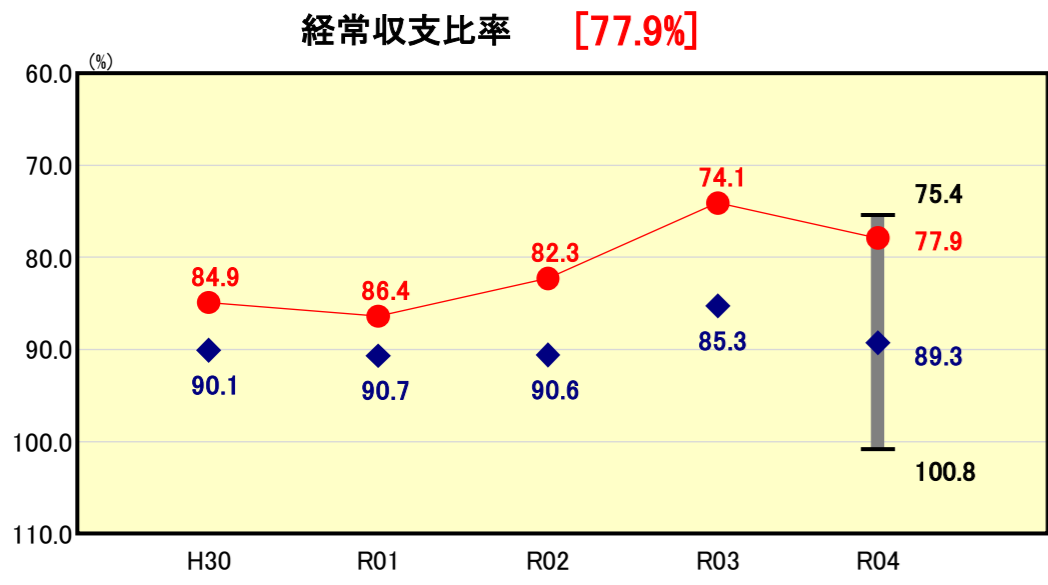


類似団体内順位 39/99 全国平均 5.5 沖縄県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

前年度より0.4ポイント改善しており、類似団体平均を比較しても0.9ポイント下回っている。数値減少の主な要因は、標準財政規模の増加と、元利償還額が減少したことが挙げられる。しかし、今後は公立小中学校の建替や移転整備に伴う多額の公債費の発行があり、大幅な上昇が見込まれることから全庁的に事業の必要性や優先性などをこれまで以上に十分に精査し、健全な行財政運営に努めていく必要がある。

財政構造の弾力性

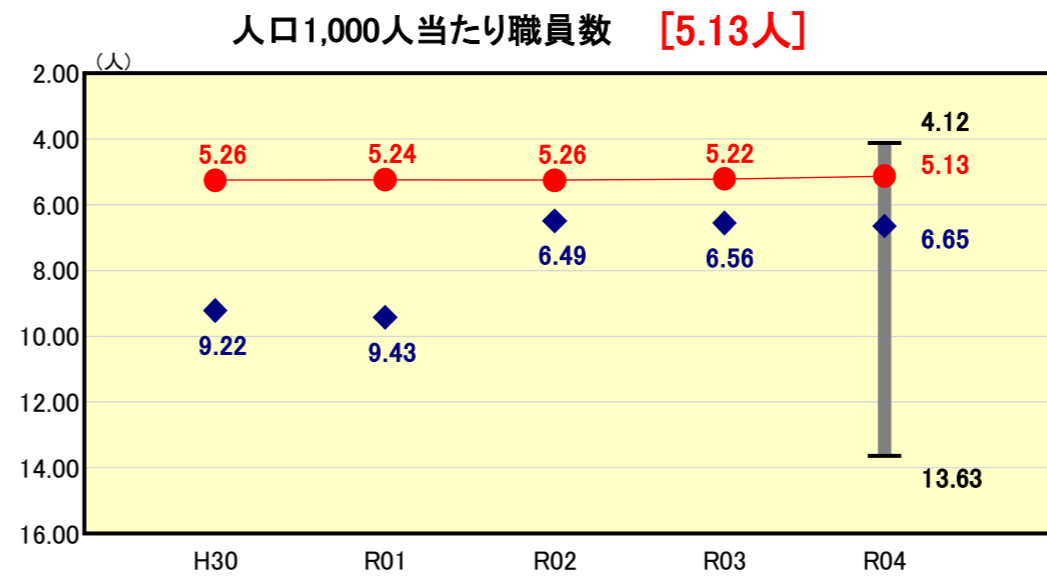


類似団体内順位 2/99 全国平均 92.2 沖縄県平均 88.3

経常収支比率の分析欄

前年度より3.8ポイント増加となっている。主な要因としては会計年度任用職員に係る報酬や共済組合負担金等の増により1.1ポイント増加し、その他、物件費で0.9ポイント、扶助費で0.7ポイント増加していることなどが影響している。類似団体平均値や全国平均と比較すると大幅に下回っており、数値的には良好であるが、今後は通常の行政運営へ向けて経常経費の増加が予想されるため、引き続き自主財源確保の取り組みと併せて、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

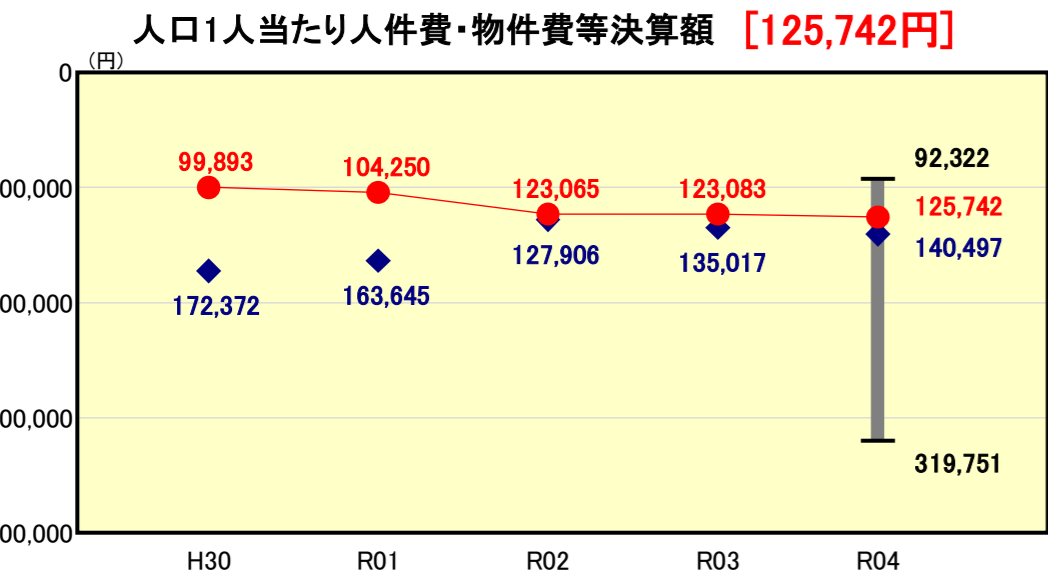


類似団体内順位 17/99 全国平均 8.25 沖縄県平均 7.61

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値より1.52人下回っており、対前年度比においても0.09人減となっている。これまで、集中改革プランの明示どおりに組織編制及び組織改革に取り組んできた成果であるが、全国及び県平均値より大幅に下回っている状況で、村内の人口増加に職員数の増が追いついていない現状があり、今後の多様な住民サービスへの対応を考えると、職員定数の適正化は急務であると同時に、より効率的な組織体制の見直しを図らなければならない。

人件費・物件費等の状況

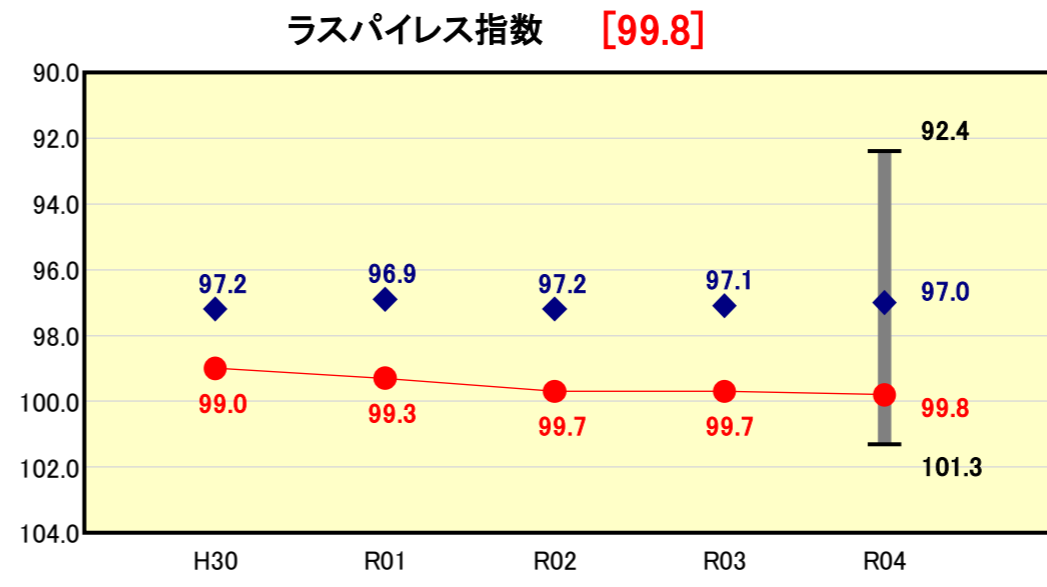


類似団体内順位 30/99 全国平均 160,081 沖縄県平均 158,226

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比2,659円の増で、類似団体の平均に比べ14,755円下回っている。人件費(退職金を除く)は職員数増による職員給の増や職員手当に加え、会計年度任用職員に係る費用の増加(期末手当)により、人件費総額が増加している。物件費についても教育施設整備に係る委託費等の増により、対前年比62,441千円プラスとなった。今後は教育施設整備やまちづくりに係る委託費等が増加していくことから、引き続き歳出削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 93/99 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

前年度と同水準で推移しているものの、類似団体平均値比較は、2.8ポイント上回っており、依然として高い状況である。その要因として、本村の職員の平均年齢、経験年齢が低く若年層職員の中間管理職への登用しなければならない職員構成となっているのが原因となっており、集中改革プラン実施前の職員採用を行わなかった事が要因となり、国や他の団体との職員数のバランスが異なる状況となっている。今後は職員採用における適正なる計画に努める必要がある。

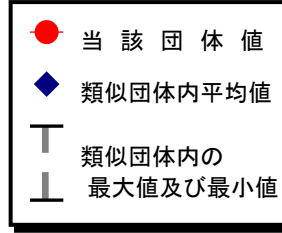
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

沖縄県中城村

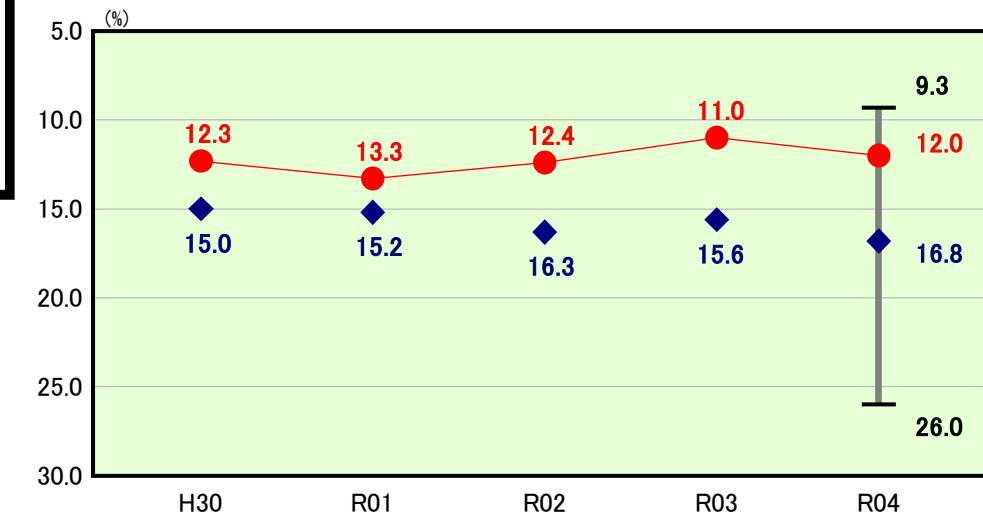
経常収支比率の分析

人口	22,409	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,134	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.53	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	10,775,283	千円	将来負担比率	143.6	%
歳出総額	10,212,248	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 V-2	
実質収支	444,087	千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2	
標準財政規模	5,056,727	千円			
地方債現在高	5,454,215	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

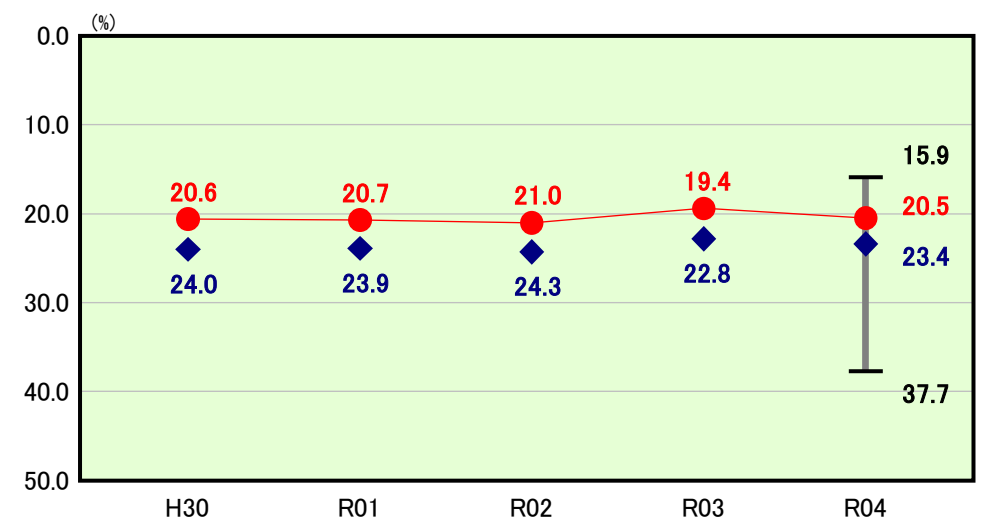
物件費



類似団体内順位 9/99 全国平均 14.9 沖縄県平均 14.8

物件費の分析欄
 前年度より1.0ポイント上昇しているが、類似団体平均値よりは4.8ポイント下回っている。しかし、今後は、物価高騰により各種委託費や施設の維持管理経費も上昇し、それに伴い物件費も増加することが見込まれることから、引き続き需用費や委託料等の抑制に努める必要がある。

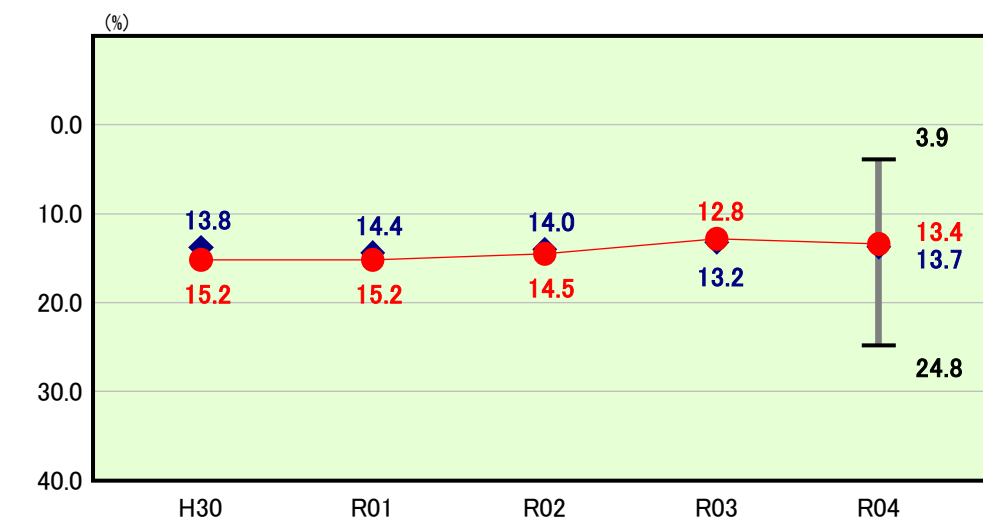
人件費



類似団体内順位 32/99 全国平均 25.9 沖縄県平均 24.2

人件費の分析欄
 前年度より1.1ポイント増加となっており、平成30年度より以前より常に類似団体平均値よりも下回って推移している。職員数の増もあり人件費自体は増加しているが、類似団体などと比較して職員数が少ない状況が影響している。人件費については、今後も増加していくものと想定されるが、人口増加や行政サービスの拡大による財政規模の増も鑑み、バランスの取れた人員配置に努める必要がある。

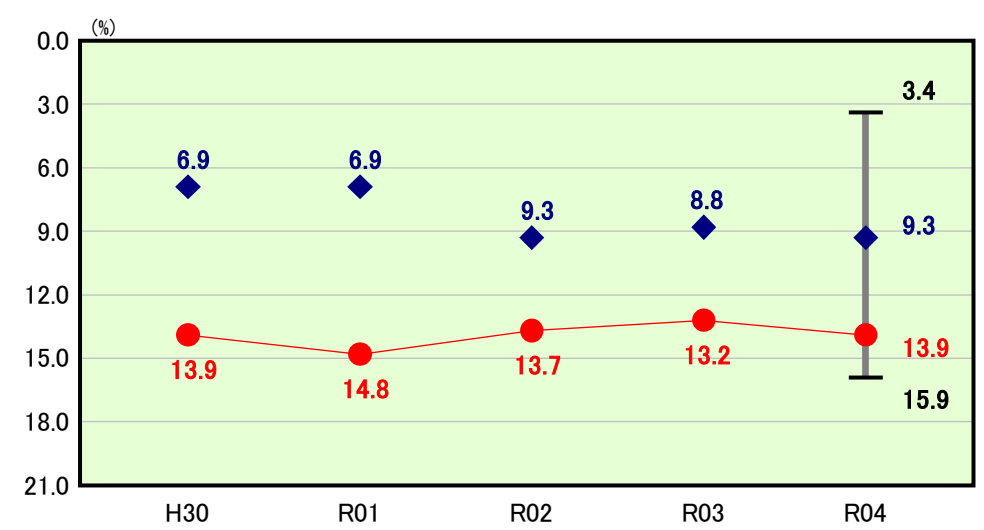
補助費等



類似団体内順位 49/99 全国平均 10.5 沖縄県平均 8.8

補助費等の分析欄
 前年度より0.6ポイント増となっている。これは前年度と比較して新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補助事業が増加したことが影響している。今年度は類似団体平均値を下回ったが、県平均よりは4.9ポイントも上回っている。今後は種補助団体等へ交付している補助金も含め、その目的を十分精査し、見直し及び廃止も含めて引き続き検討する必要がある。

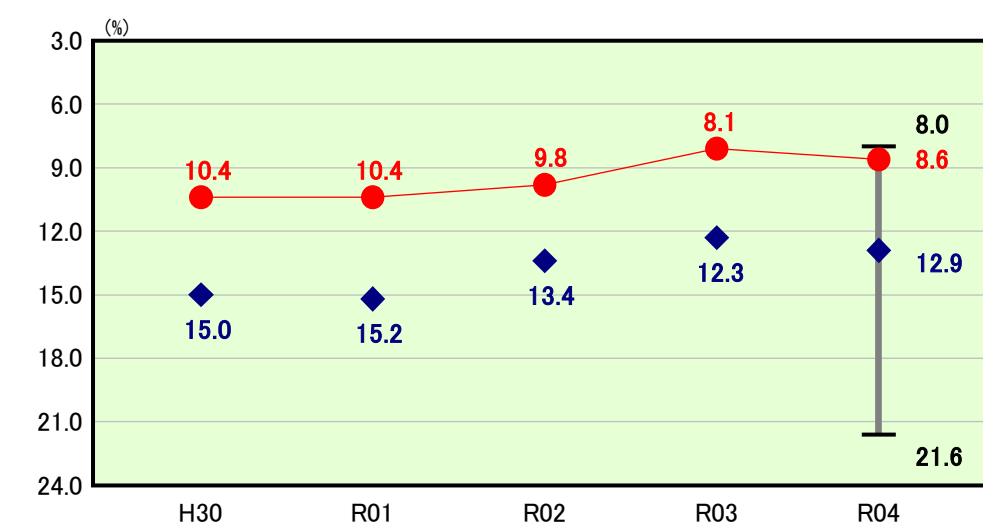
扶助費



類似団体内順位 95/99 全国平均 12.5 沖縄県平均 16.4

扶助費の分析欄
 前年度より0.7ポイント上昇しており、依然として類似団体平均値より4.6ポイント上回る13.9%となった。主たる要因としては、障害福祉サービス費及び教育・保育給付費の増大に加え新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した給付金事業等が影響している。
 今後も、障害福祉や子育て支援に関する事業等により増加が見込まれるため、新規事業の必要性の検討及び財源確保に努め

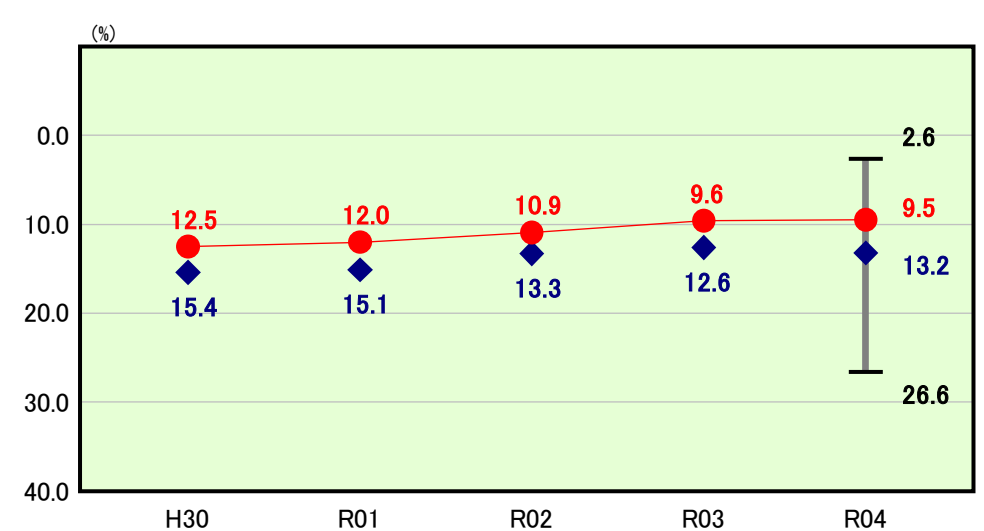
その他



類似団体内順位 4/99 全国平均 12.4 沖縄県平均 10.5

その他の分析欄
 前年度より0.5ポイント上昇しているが、類似団体平均値及び県平均値は下回っている状況である。主たる要因としては、国民健康保険特別会計等への繰出金が18,704千円の増になったことが挙げられる。特別会計への繰出金については、依然として多額となっていることから医療費の適正化や収納率の向上更には、下水道料金の増改定などを図り、一般会計の負担を減らしていくよう努める。

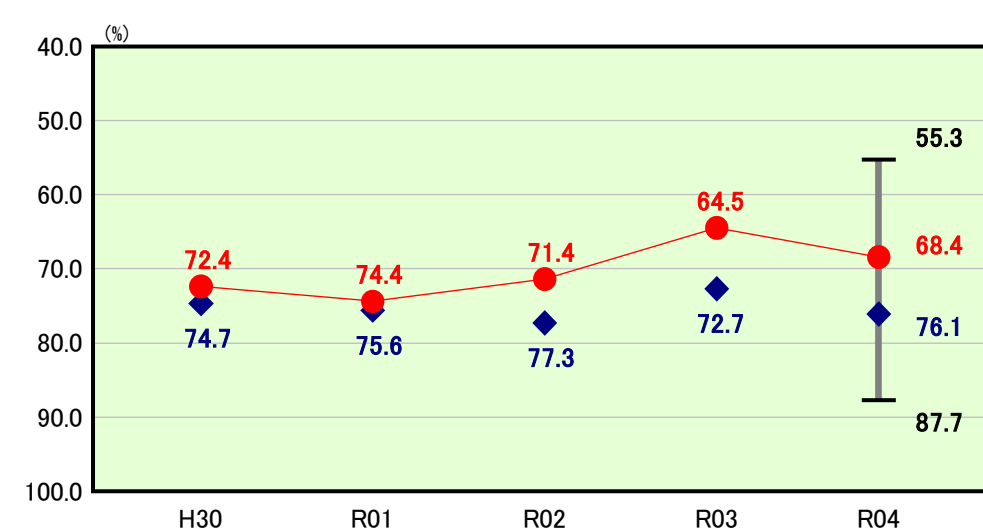
公債費



類似団体内順位 14/99 全国平均 16.0 沖縄県平均 13.6

公債費の分析欄
 対前年度比0.1ポイント減少、類似団体平均値より3.7ポイント下回った。主たる要因は元利償還金が前年度比13,009千円減となったことが挙げられる。しかし、今後は教育施設整備事業債の新規発行や既に発行済みの新庁舎建設事業債の償還が開始されることにより、公債費が大幅に増えていくことが予想されるため、後年度に及ぼす影響も考えながら公債費の抑制に努める必要がある。

公債費以外



類似団体内順位 6/99 全国平均 76.2 沖縄県平均 74.7

公債費以外の分析欄
 対前年度比は3.9ポイント増加し、類似団体平均値及び県平均値を下回っている状況であるが、扶助費については他の類似団体と比較して高い水準にあるため、継続して経費の削減と自主財源確保に努める。
 また、経常収支比率に直接影響する各性質における計上経費については、これまで以上に適正な執行を管理していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

沖縄県中城村

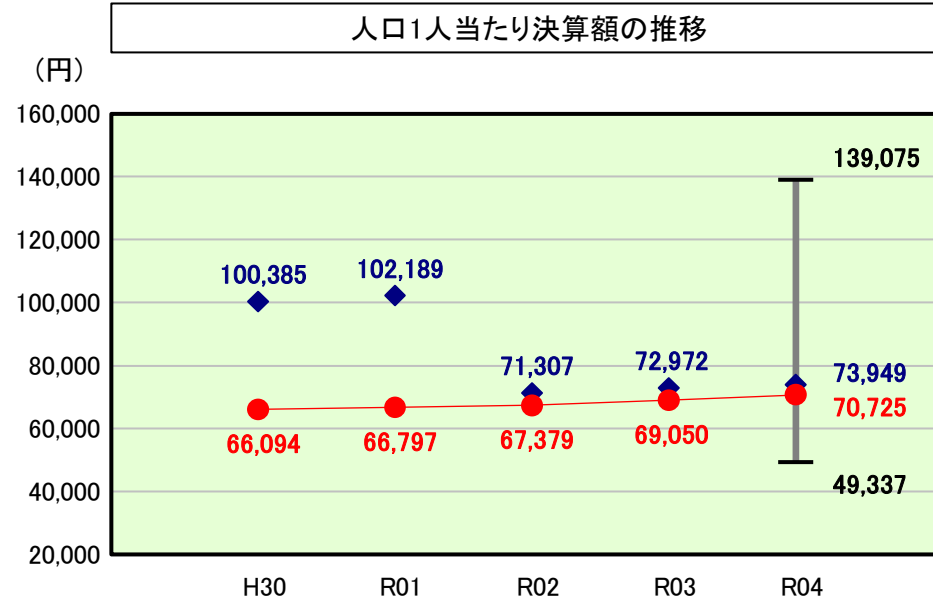
人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,420,902	63,408	65,553	▲ 3.3
一部事務組合負担金(補助費等)	261,683	11,678	8,503	37.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	289	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,667	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,636	162	1,163	▲ 86.1
▲退職金	▲ 101,339	▲ 4,522	▲ 4,250	6.4
合計	1,584,882	70,725	73,949	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.13	6.65	▲ 1.52
ラスパイレス指数	99.8	97.0	2.8



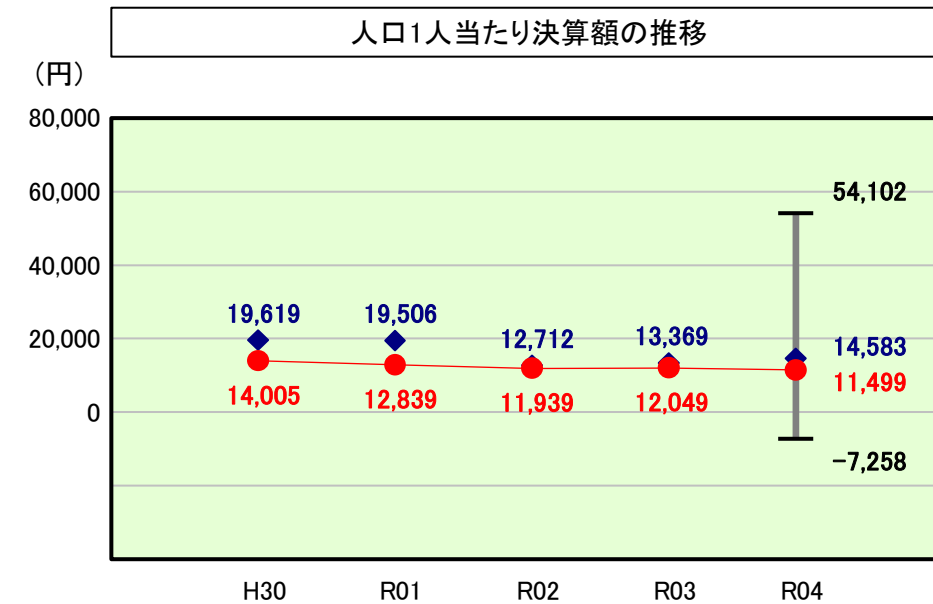
(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	487,535	21,756	33,124	▲ 34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	124,756	5,567	9,022	▲ 38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,749	1,194	1,987	▲ 39.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	678	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,119	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 381,357	▲ 17,018	▲ 27,108	▲ 37.2
合計	257,683	11,499	14,583	▲ 21.1

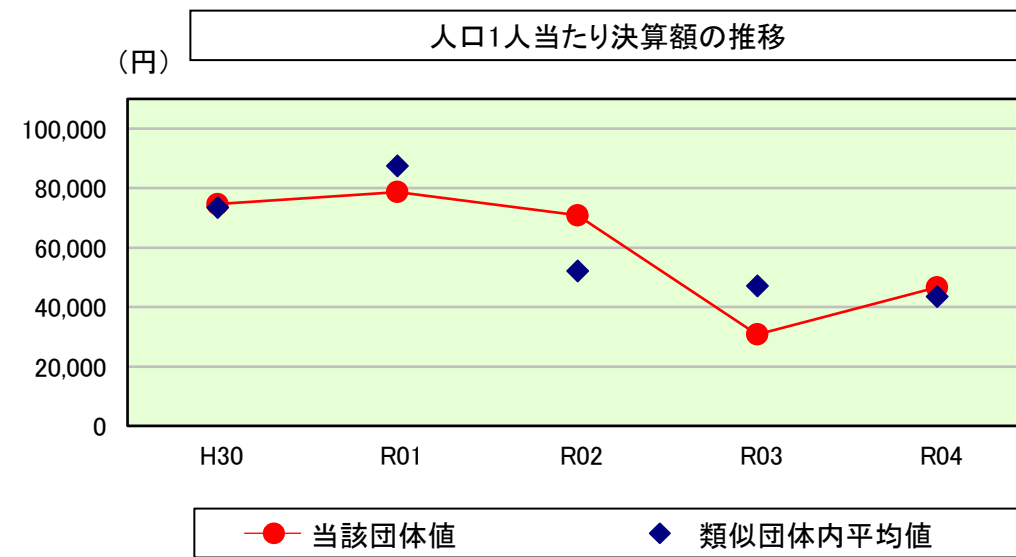
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,587,324	74,578	24.8	73,475	9.1	15.7
うち単独分	725,495	34,086	211.5	43,072	31.1	180.4
R01	1,711,621	78,652	5.5	87,464	19.0	▲ 13.5
うち単独分	587,265	26,986	▲ 20.8	47,479	10.2	▲ 31.0
R02	1,561,789	70,842	▲ 9.9	52,068	▲ 40.5	30.6
うち単独分	702,066	31,846	18.0	26,936	▲ 43.3	61.3
R03	683,087	30,738	▲ 56.6	47,161	▲ 9.4	▲ 47.2
うち単独分	31,347	1,411	▲ 95.6	24,595	▲ 8.7	▲ 86.9
R04	1,045,258	46,645	51.8	43,423	▲ 7.9	59.7
うち単独分	188,745	8,423	497.0	22,207	▲ 9.7	506.7
過去5年間平均	1,317,816	60,291	3.1	60,718	▲ 5.9	9.0
うち単独分	446,984	20,550	122.0	32,858	▲ 4.1	126.1

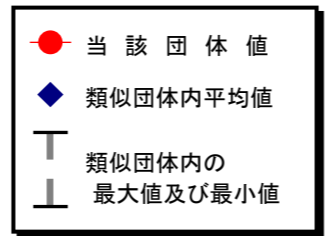


(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

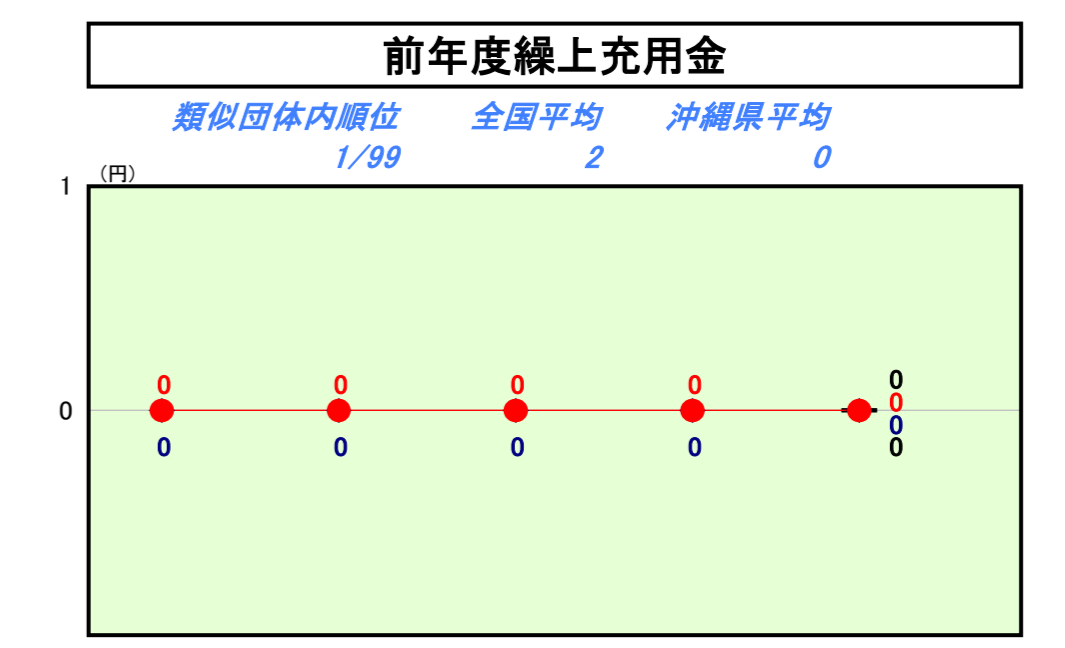
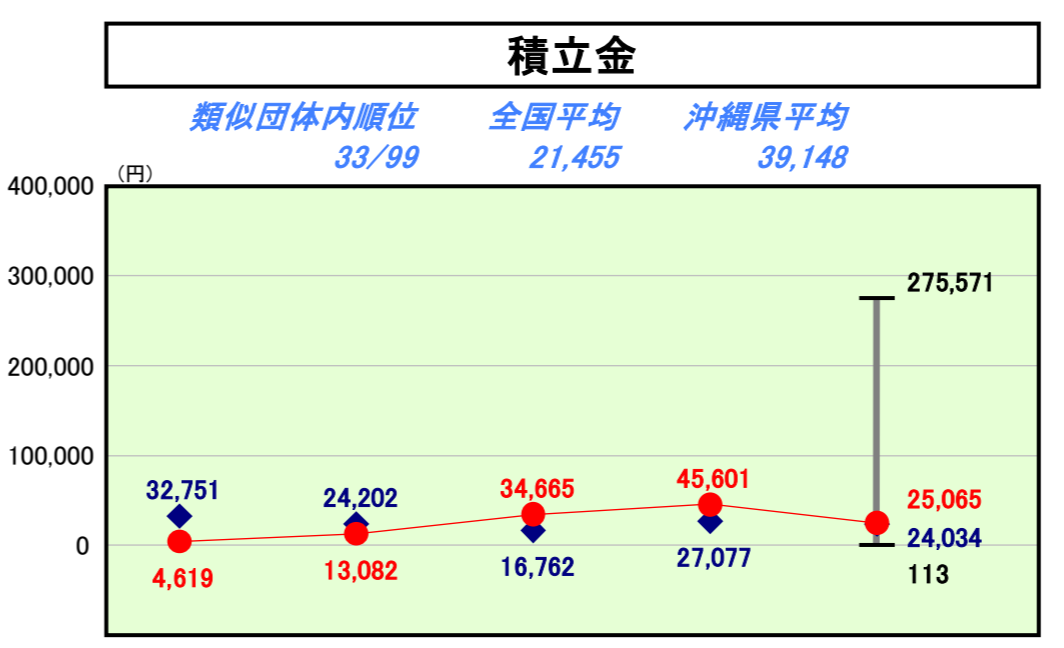
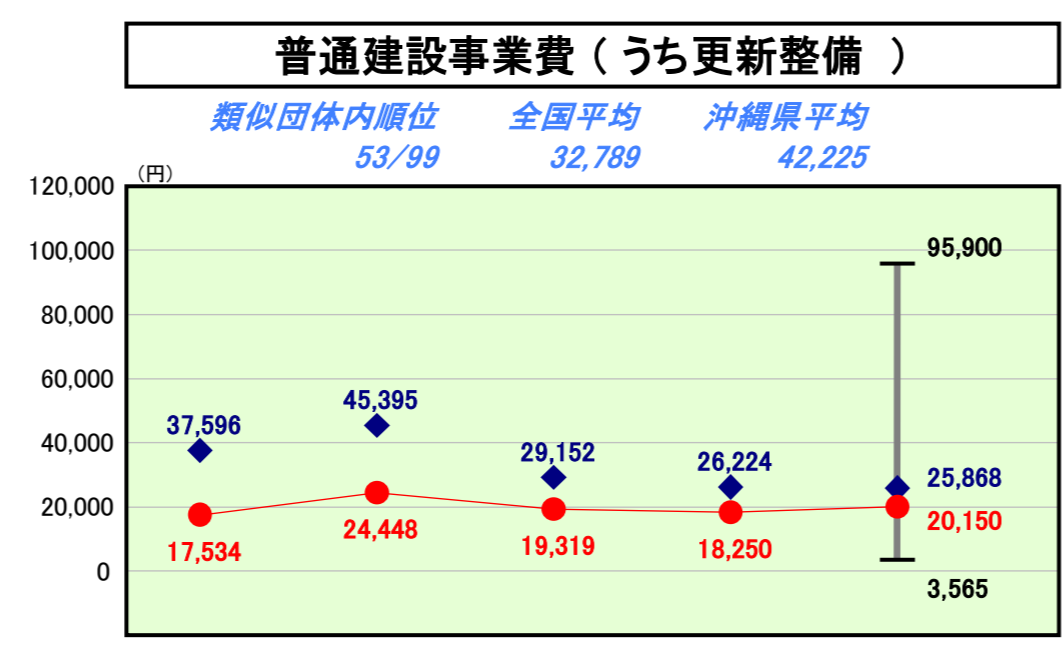
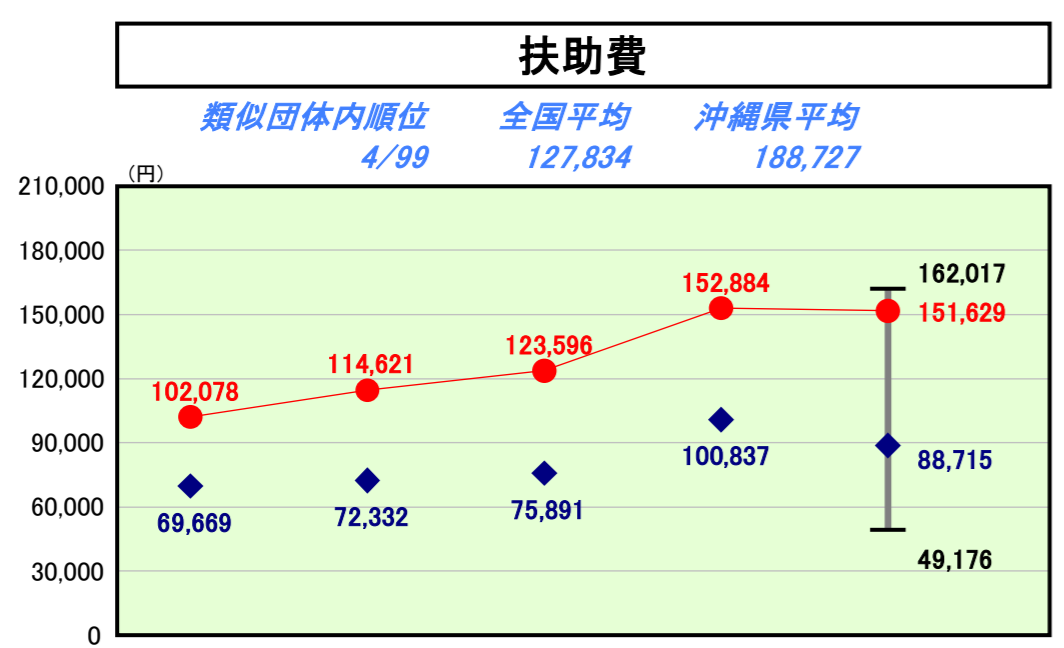
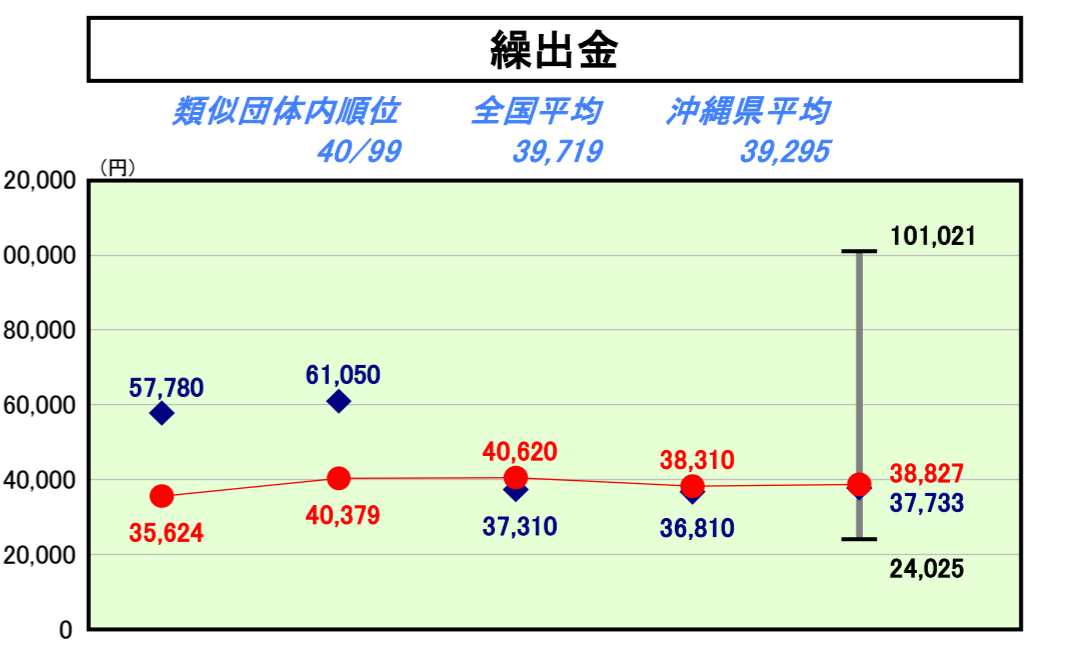
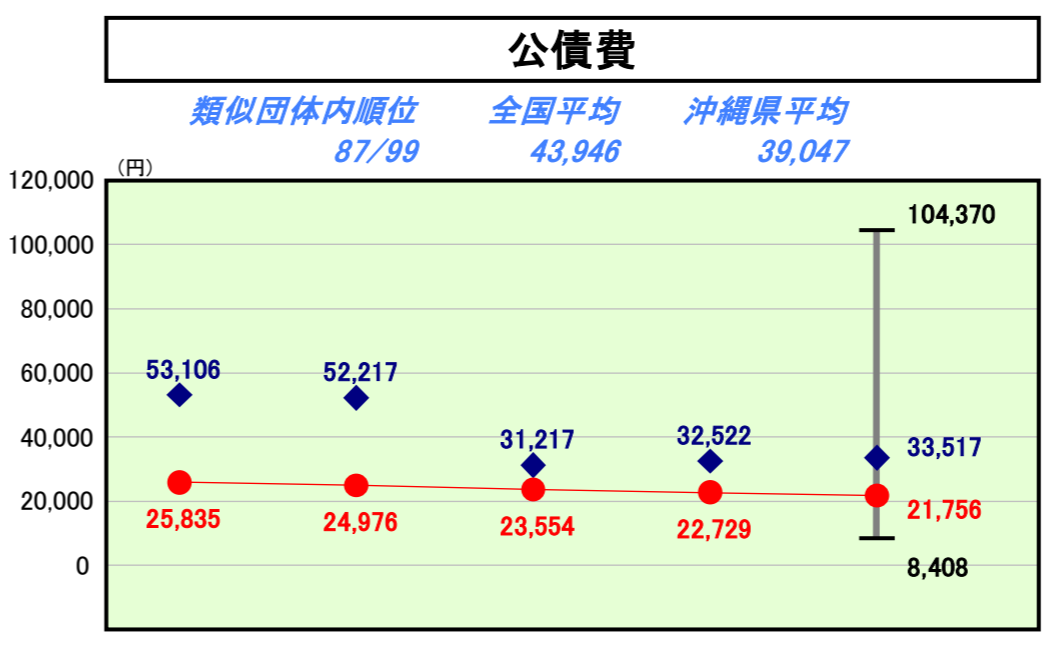
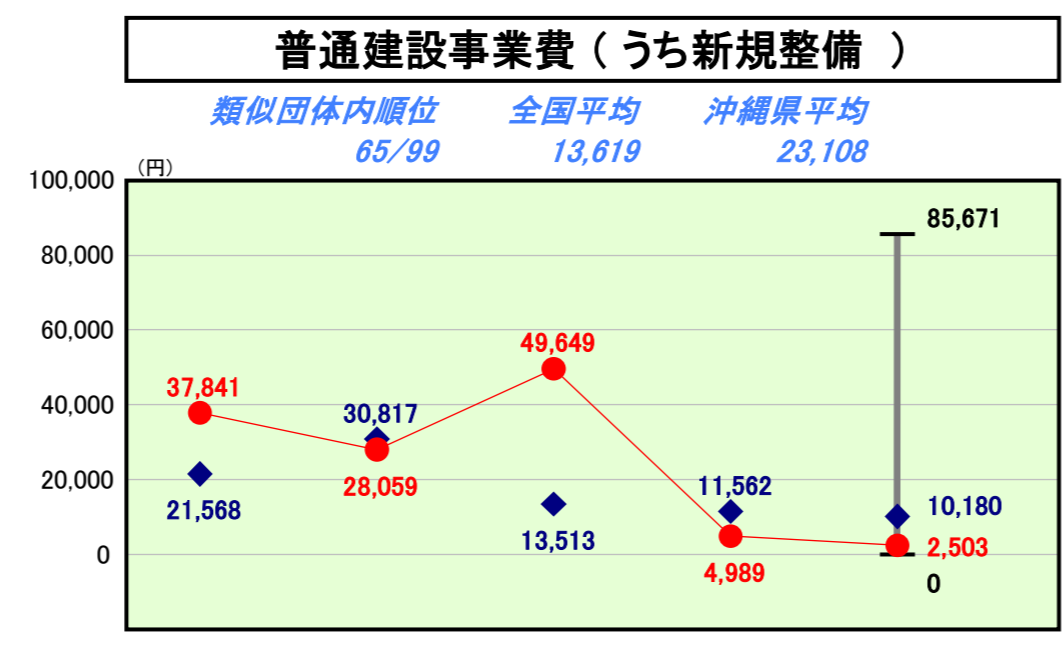
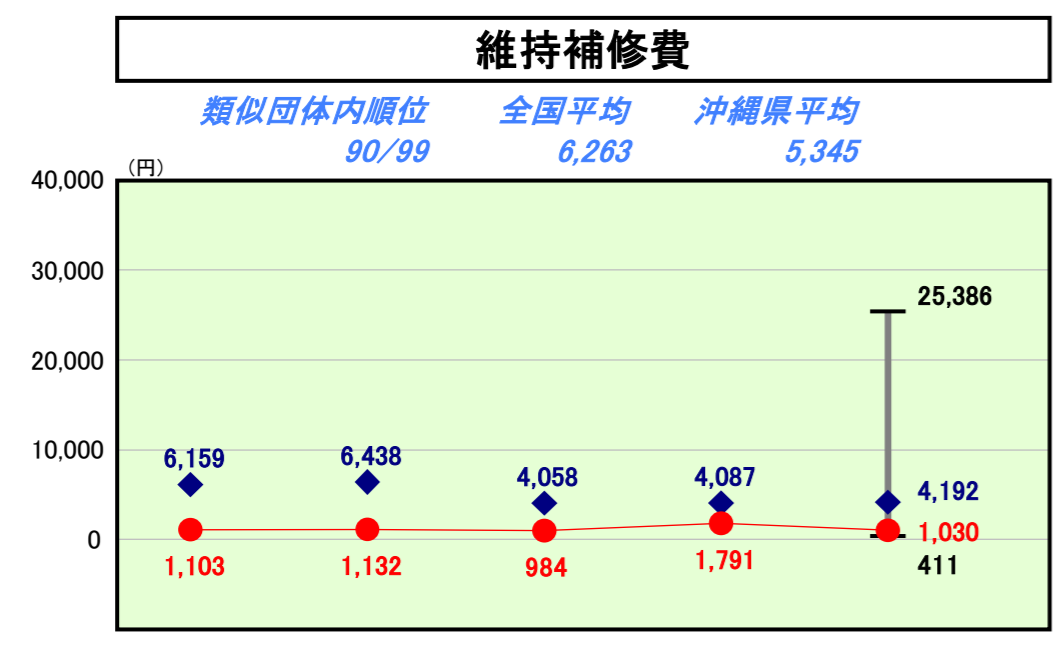
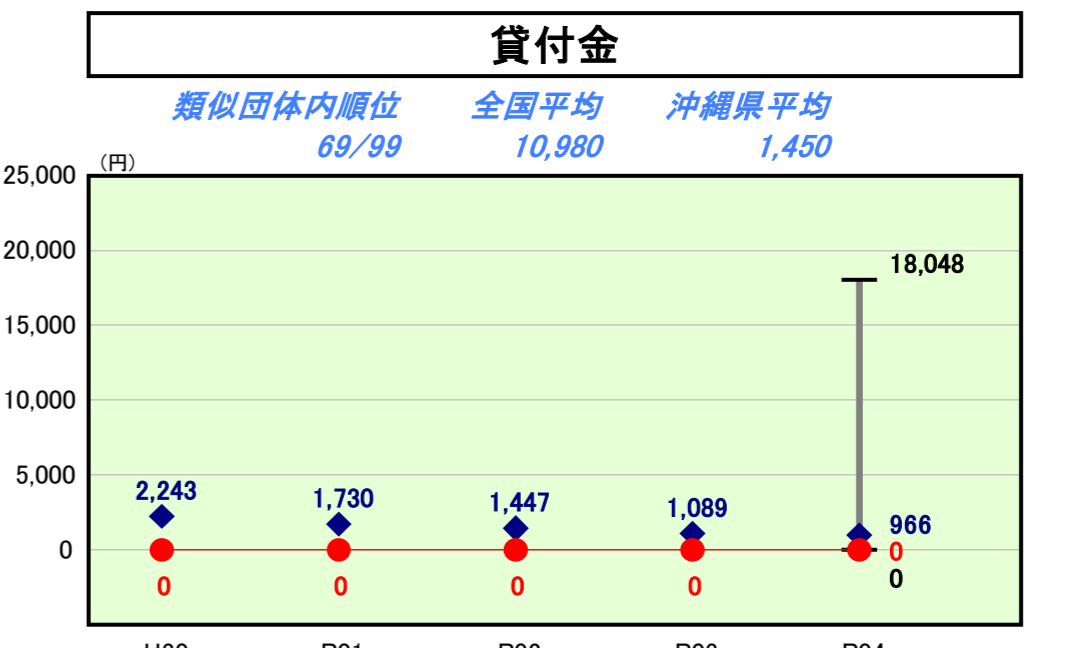
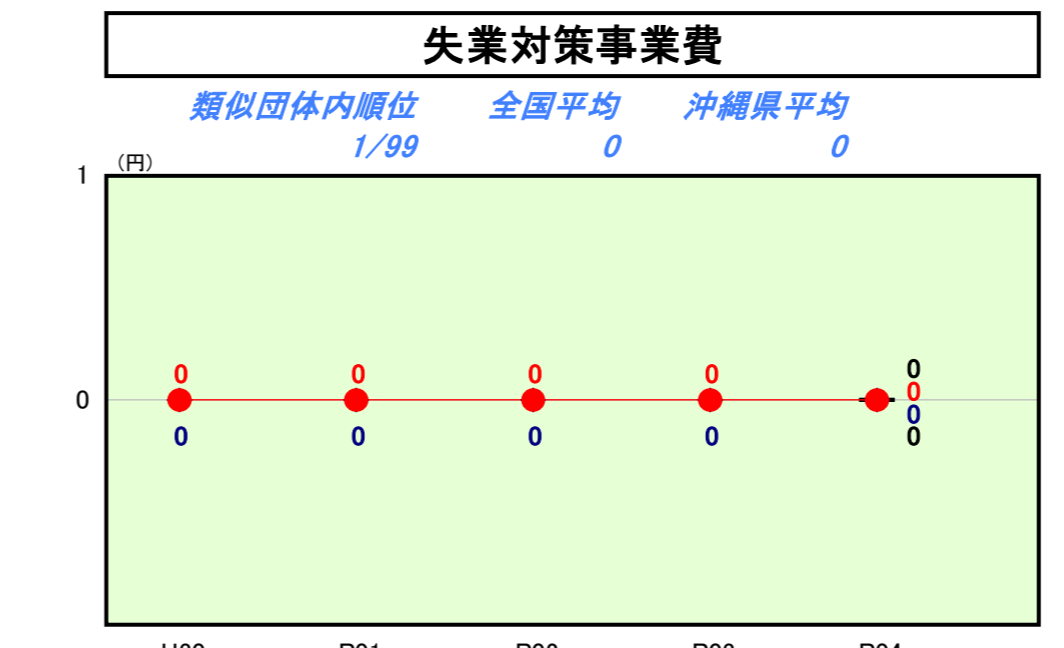
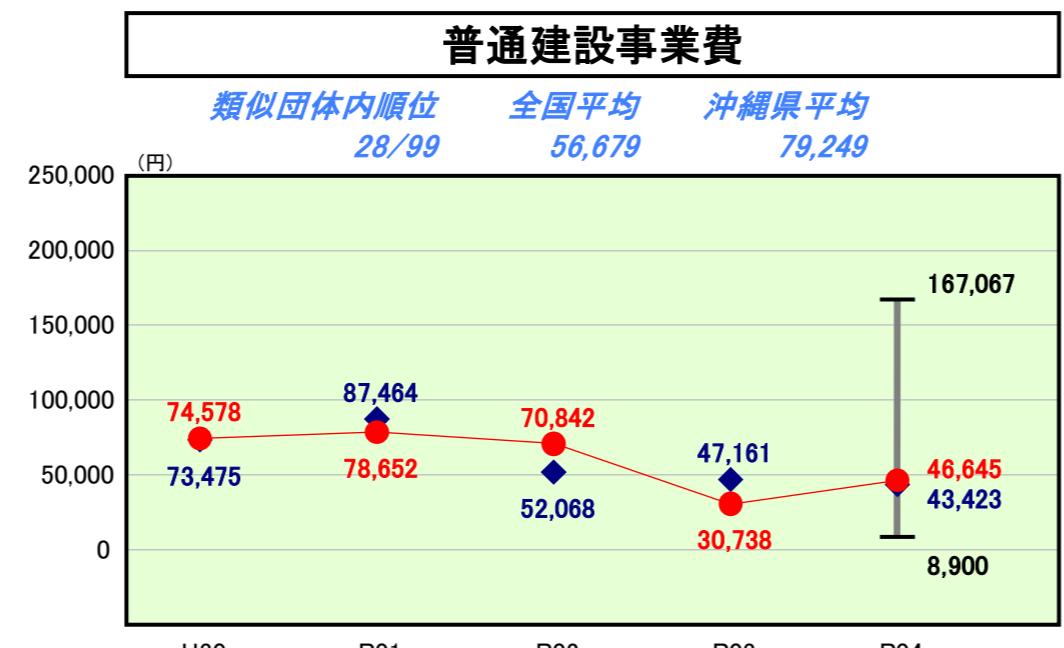
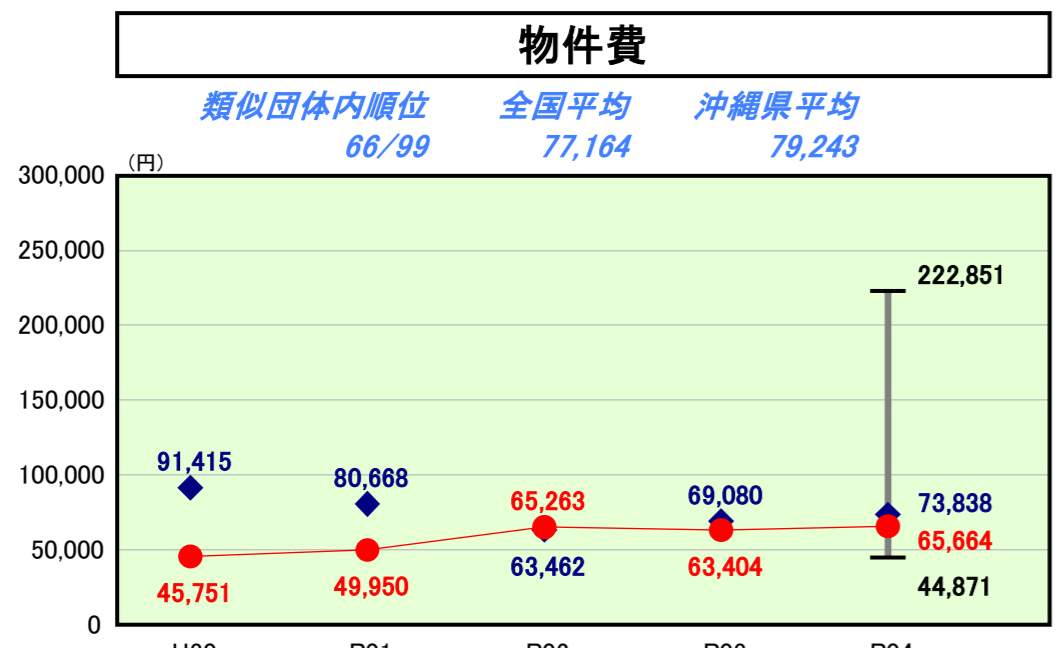
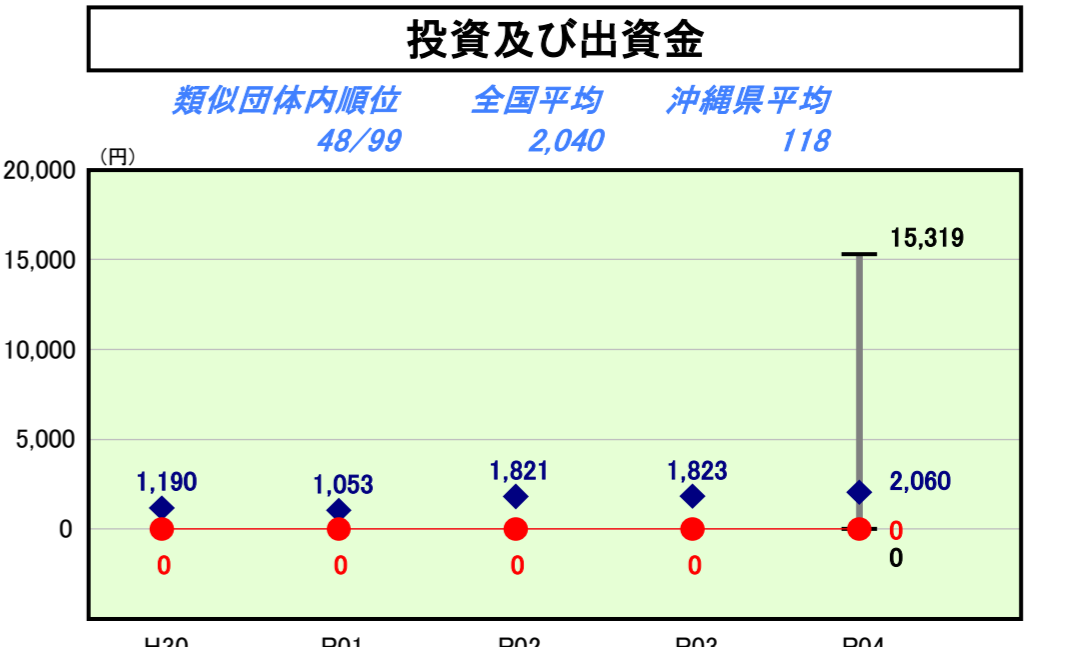
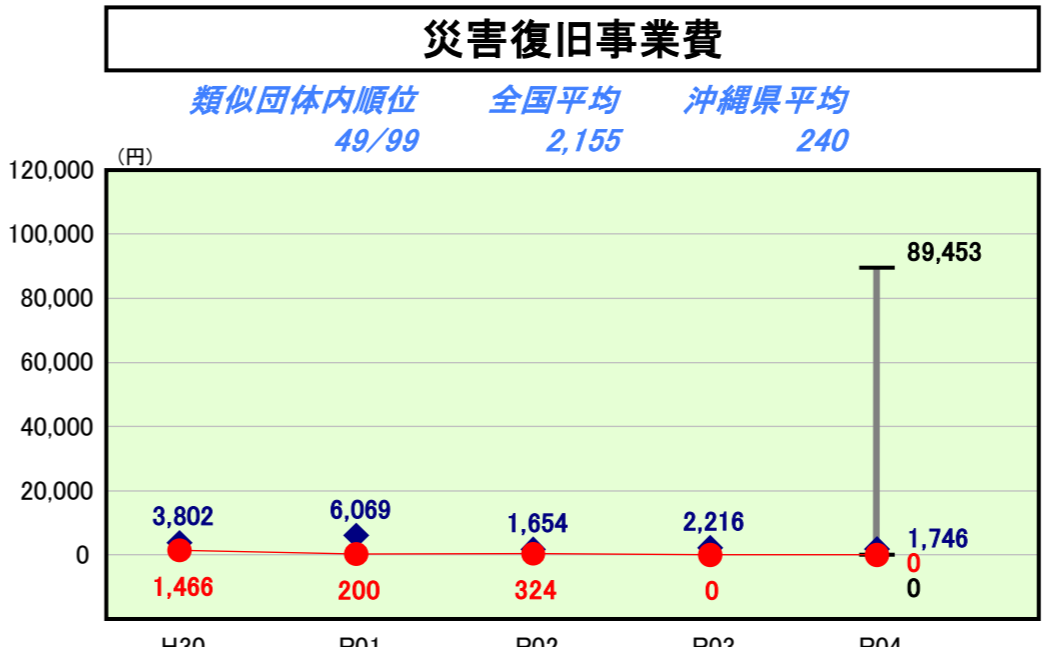
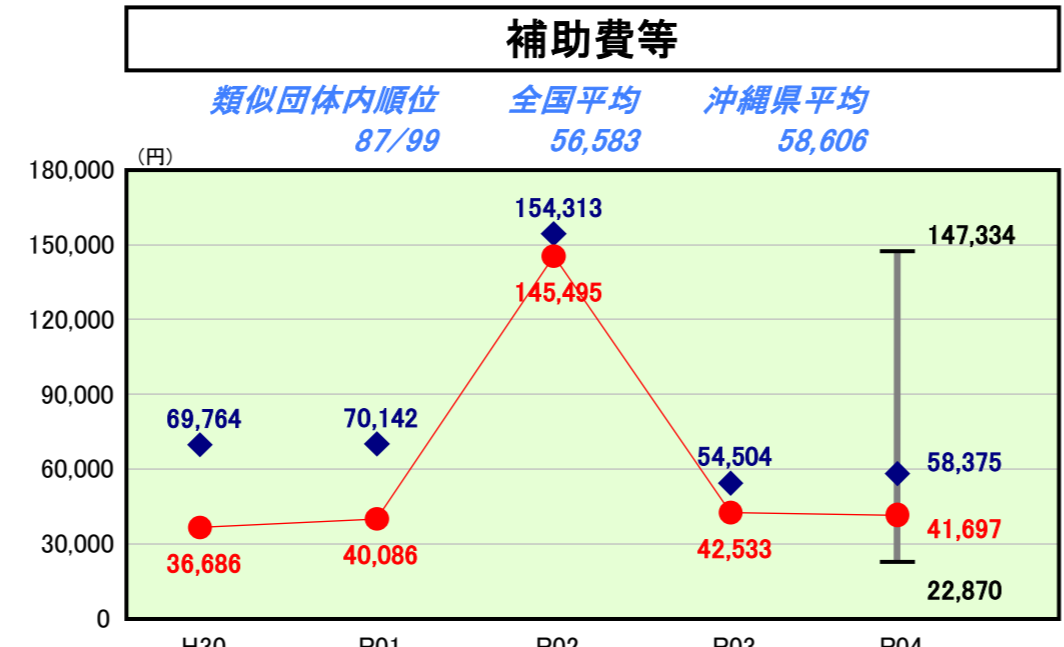
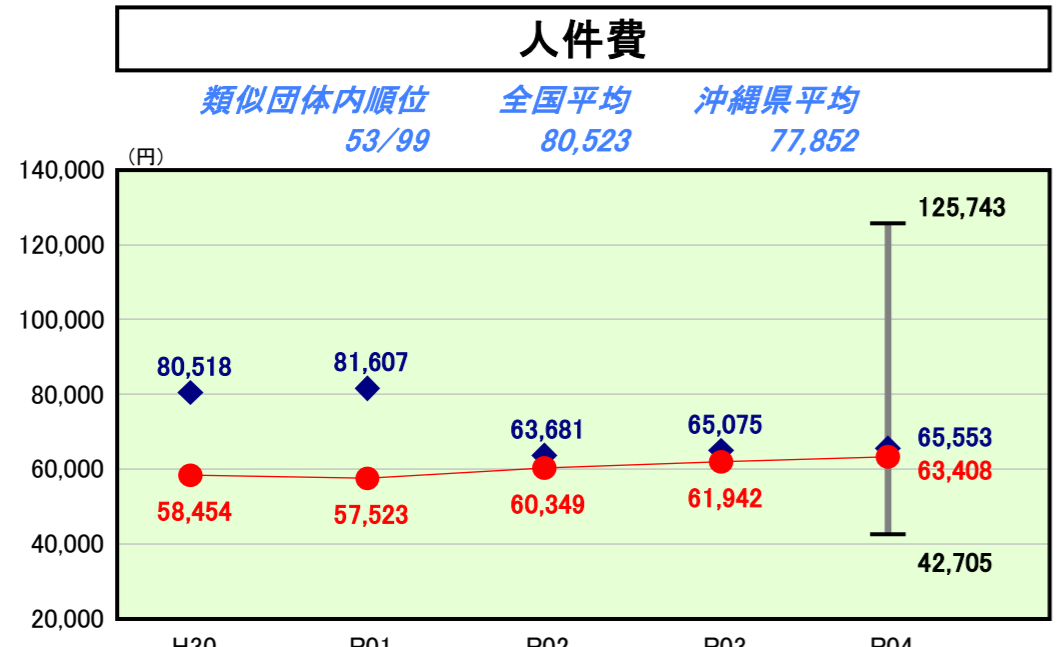
令和4年度

沖縄県中城村

人口	22,409人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,134人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.53km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	10,775,283千円	将来負担比率	143.6%
歳出総額	10,212,248千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 V-2
実質収支	444,087千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	5,056,727千円		
地方債現在高	5,454,215千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



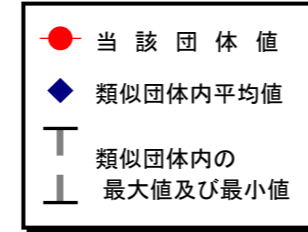
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり約455,721円となっている。主な構成項目では、約33.3%を占める扶助費が151,629円と最も高く、物件費が65,664円、人件費が63,408円、普通建設事業費が46,645円と次いでいる。
 扶助費は類似団体と比較しても依然と高い状況であるが、その要因には、障害福祉サービスの給付対象者が増加していることや子育て支援関係の給付費等の増が挙げられ、これらの費用は例年継続して高い水準を維持する見込となっている。
 物件費の主なものについては、住民票等のコンビニ交付システム構築委託や教育施設整備に係る委託費等により前年度比62,441千円の増が挙げられる。
 人件費については、職員数の増に伴う職員給の増及び会計年度任用職員数の増による報酬の増により前年度対比で44,364千円の増となっている。
 今後は学校施設の建替事業が予定されており、普通建設事業費や公債費が増大する見込みとなっていることから、自主財源確保の取り組みと併せて経費の削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

沖縄県中城村

人口	22,409人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,134人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.53 km ²	実質公債費比率	5.7%
歳入総額	10,775,283千円	将来負担比率	143.6%
歳出総額	10,212,248千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 V-2
実質収支	444,087千円	(年度毎)	R03 V-2 R04 V-2
標準財政規模	5,056,727千円		
地方債現在高	5,454,215千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



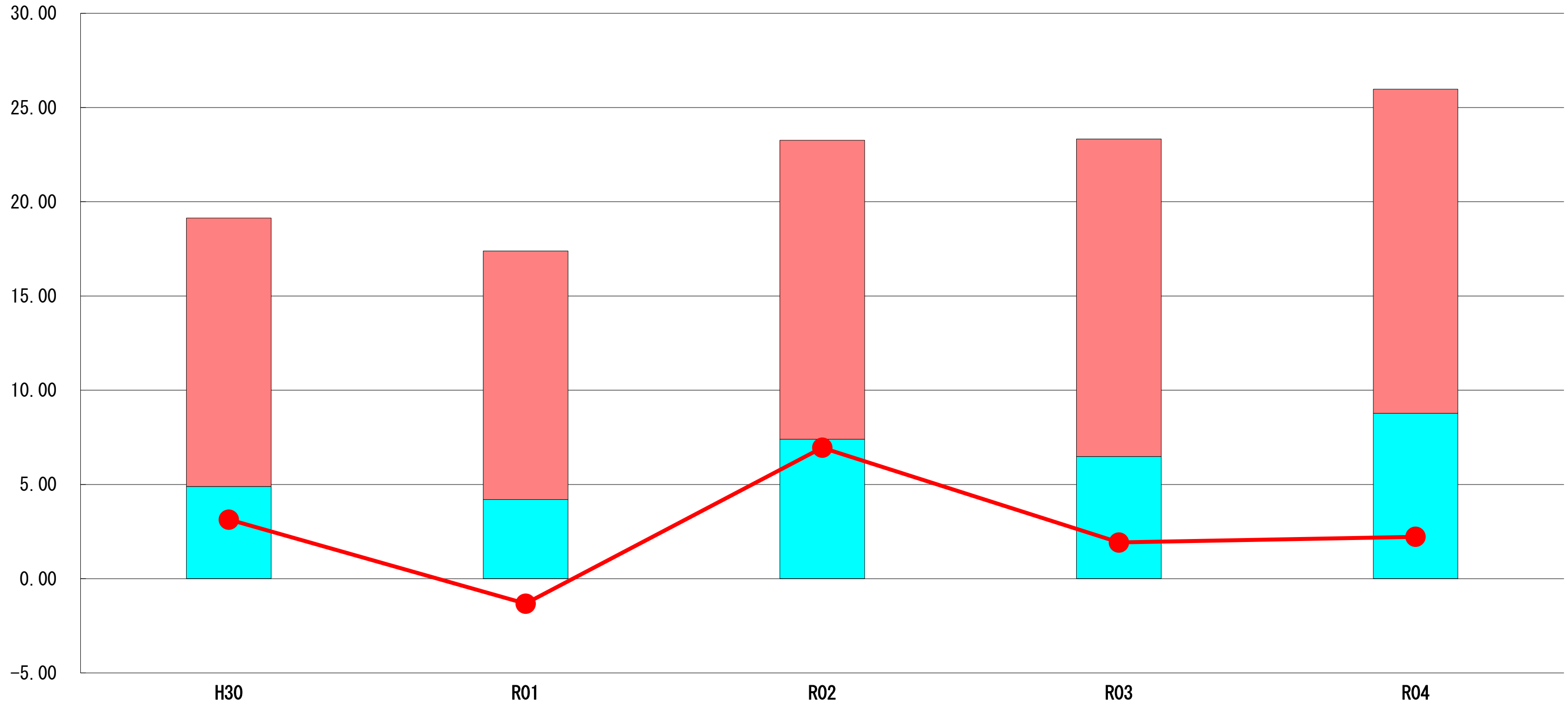
目的別歳出の分析欄
 構成項目別では、歳出決算総額の住民一人当たり455,721円の約48.4%を占める民生費が220,724円と最も高く、総務費が71,354円、教育費が49,569円、衛生費が38,450円と次いでいる。
 民生費に占める主なものとしては、認可保育園等に対する施設型給付費があり、待機児童対策に伴う新規園の増加により年々増加している。また、障害福祉サービス費等給付事業などの社会福祉費や、介護保険特別会計事業など老人福祉費も増加傾向にある。
 総務費は、公共施設整備基金積立金の大幅減に加え寄付額の減によるふるさと納税関係費の減少が大きく影響し前年対比17,956円の減となっているが、全体に対する割合は依然大きい。
 今後は学校施設の建替事業が予定されており、教育費については高い水準で推移していくものと見込めることに伴い、公債費も増大していくものと考えられるため、各事業の緊急性及び必要性を精査のうえ、公債費が将来の財政運営に影響を及ぼすことの無いよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

沖縄県中城村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		14.25	13.19	15.87	16.85	17.20
 実質収支額		4.89	4.20	7.40	6.48	8.78
 実質単年度収支		3.14	▲ 1.32	6.95	1.92	2.22

分析欄

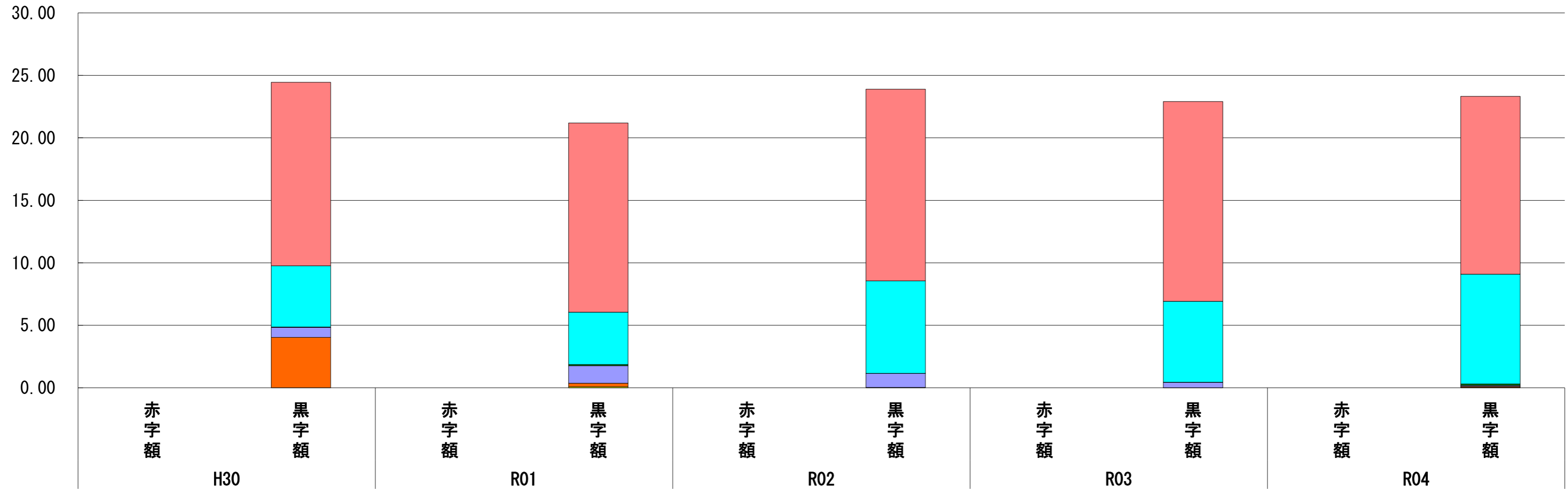
財政規模に対し、財政調整基金残高は前年度比0.35%増となった、主な要因は、昨年度に引き地方創生臨時特別交付金の活用により、一般財源の抑制が図られたため、財政調整基金の取崩額よりも積立額が上回ったことが挙げられる。その結果、実質収支額も8.78%となっており、前年度比2.3ポイント増となった。しかし、今後は公立小中学校の建替整備があり、基金残高は大幅に減少することが見込まれる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

沖縄県中城村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		14.69	15.13	15.34	15.98	14.24
一般会計		4.89	4.20	7.40	6.47	8.78
公共下水道事業特別会計		0.04	0.10	0.01	0.03	0.12
国民健康保険特別会計		0.79	1.40	1.11	0.40	0.09
土地区画整理事業特別会計		4.04	0.28	0.00	0.01	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.08	0.04	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度において、各会計は黒字となっている。しかしながら、水道事業会計及び土地区画整理事業特別会計を除く特別会計では、依然として一般会計からの多額の繰出金により収支が黒字となっている状況である。特に繰出額が多い国民健康保険事業特別会計については、高齢化などに伴う医療費の増加が今後も続く見込みであり、保険料の増改定や村民の健康づくりによる医療費の低減、保険料の徴収率向上などが必要であり、下水道事業においても同様に使用料金を増改定するなどして、自主財源の増と合わせて、歳出の抑制を強化していく必要がある。

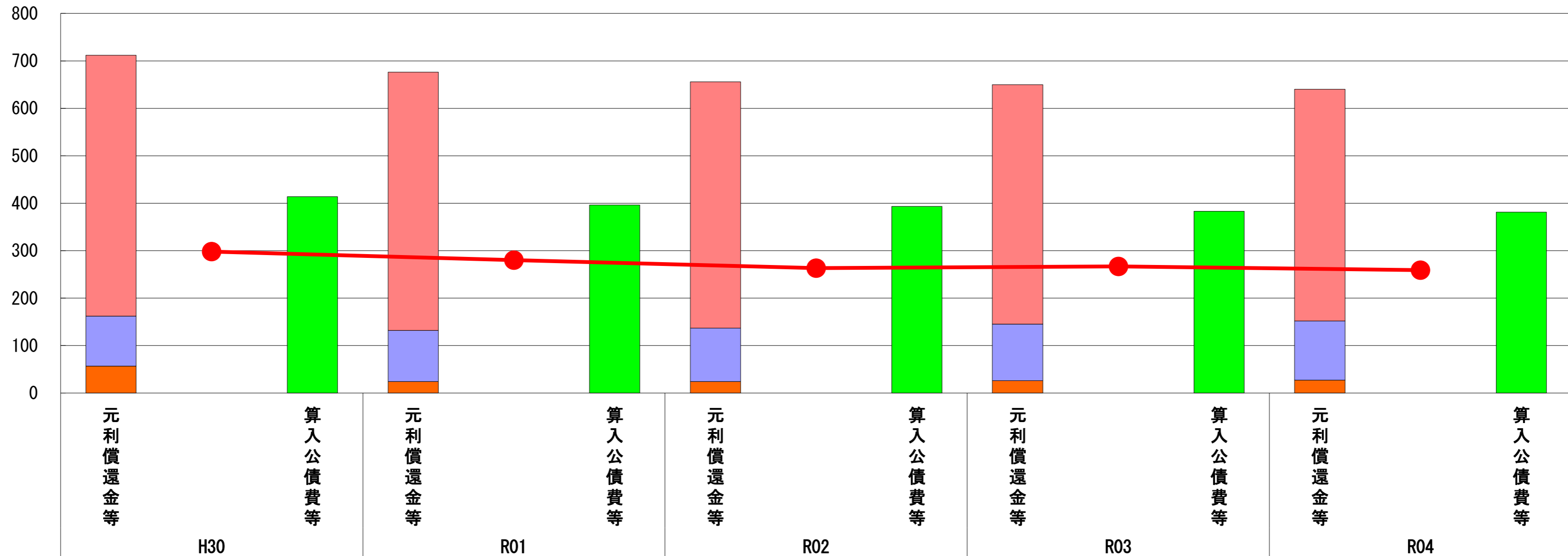
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

沖縄県中城村

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		550	544	519	505	488
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		105	108	113	119	125
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57	24	24	26	27
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		414	396	393	383	381
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		298	280	263	267	259

分析欄

元利償還金については、減少傾向となっている（前年対比△17百万円）が、令和2年度まで行われた新庁舎建設事業により、地方債残高が増加している。加えて、今後は学校施設の建替事業が予定されていることから、地方債残高については、急激に増加し、村の財政状況を圧迫することが見込まれているため、他の新規事業に係る起債については、交付税措置のある地方債などの活用を図るとともに、公営企業を含め事業精査を行い地方債発行の抑制に努める必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

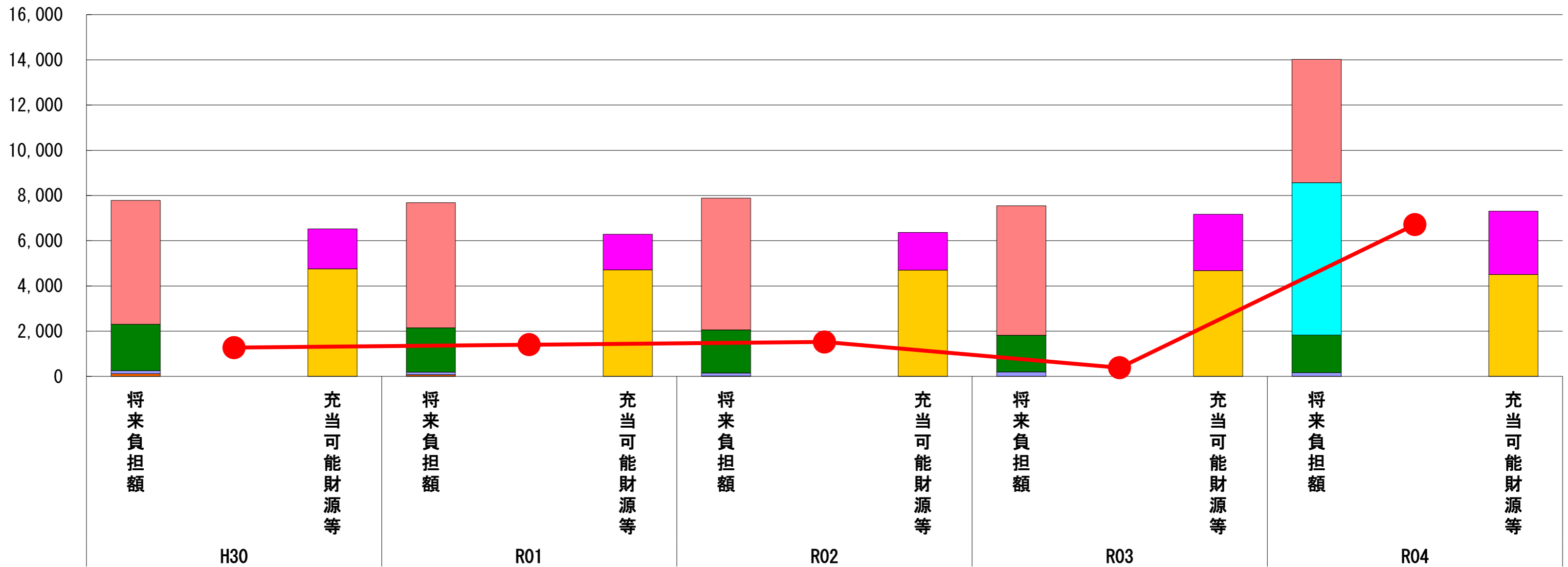
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

沖縄県中城村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,480	5,537	5,827	5,731	5,454
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	6,739
	公営企業債等繰入見込額		2,060	1,965	1,904	1,627	1,670
	組合等負担等見込額		136	105	137	192	159
	退職手当負担見込額		113	75	18	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,770	1,569	1,665	2,499	2,808
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,750	4,715	4,700	4,671	4,501
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,269	1,399	1,520	381	6,714

分析欄

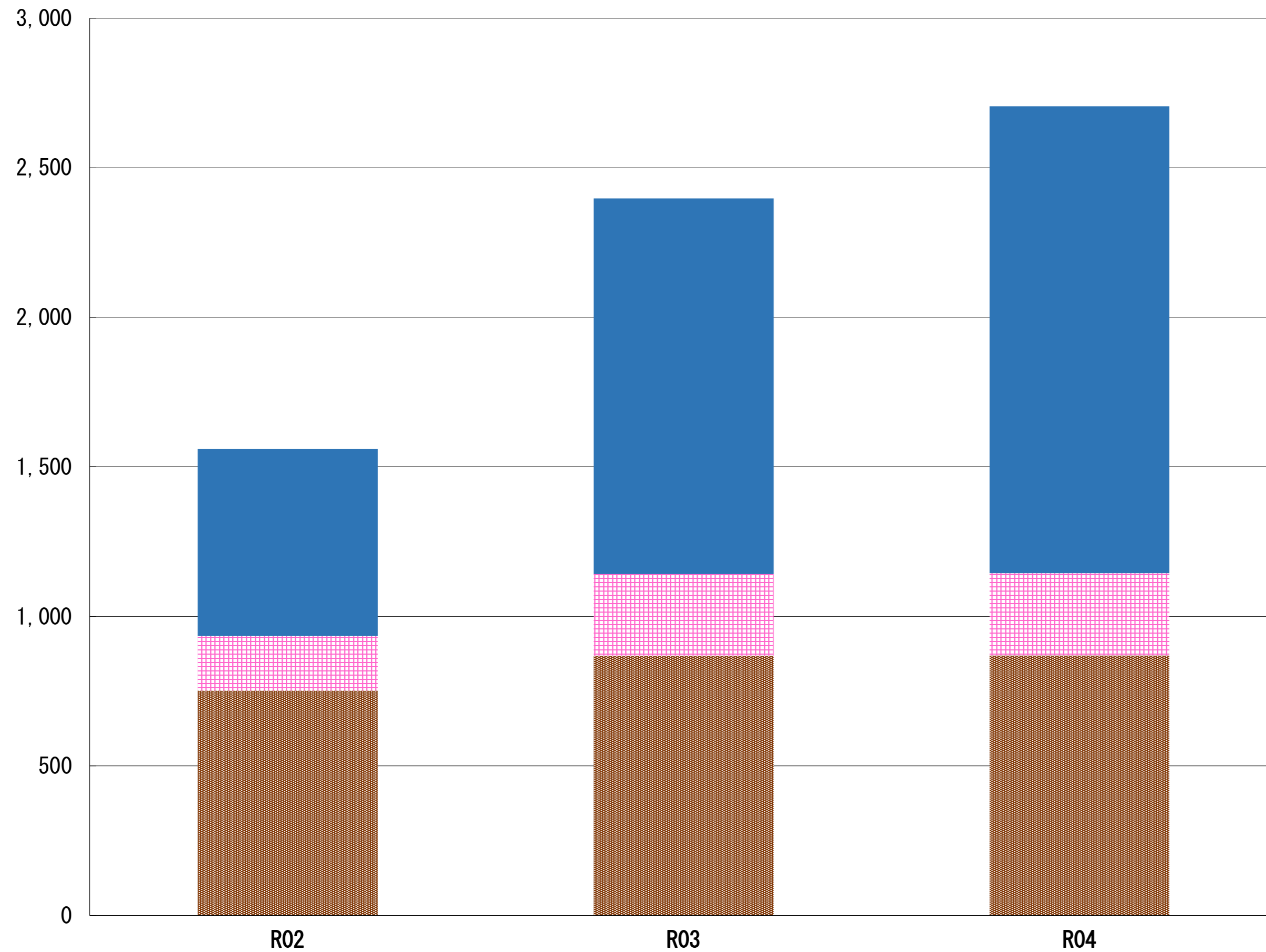
令和4年度については、新規で公立小学校整備事業に係る債務負担行為（債務負担額6,739百万円）が発生したことにより、将来負担比率の分子は急激に増加した。

さらに令和6年度には公立中学校の移転整備事業に係る多額の債務負担行為も発生する見込みがあるため、これらの大型事業費の学校施設建替事業が開始されることにより、充当可能基金の取り崩し及び地方債現在高も急増することが見込まれており、将来負担比率の増加が懸念されるため、中長期的な財政計画を策定し、より一層、健全な財政運営に努める必要性が高い。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		752	868	870
減債基金		182	274	274
その他特定目的基金		626	1,255	1,562
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))			
基金残高合計		1,560	2,397	2,706

令和4年度

沖縄県中城村

基金全体

（増減理由）

基金全体として、前年度より309百万円の増となった主な要因は、公共施設整備基金に例年どおり150百万円積立たことに加え、チバリヨ一中城ごさまる応援基金に約118百万円積立したことによる。その他、一般廃棄物処理施設建設基金にも今後の新しいごみ処理施設の建設計画に沿って47百万円積み増ししている。

（今後の方針）

今後は公立小中学校の建替整備が開始されることから、基金の状況について減少傾向になっていくことが見込まれている。そのため、急激な減少を緩和するためにも、少しでも積み立てができるように一般財源の歳出抑制に努める。

その他、ふるさと納税で得た寄付金を積立てるチバリヨ一中城ごさまる応援基金についても、積立額を増加させられるように努めると同時に企業版ふるさと納税についても積立ができるような体制づくりを強化していく。

財政調整基金

（増減理由）

人件費や物件費の増により、経常経費の歳出が増加し積立金へ計上できる一般財源が減少したため、積立額から取崩額を差し引いた額は約2百万円となり年度末現在高は微増にとどまっている。

（今後の方針）

今後、学校施設の建替を予定しており、工事費の高騰などの不測の事態に備えるため、可能な限り財政調整基金への積み立てを行う。

減債基金

（増減理由）

今年度については、増減なし。

（今後の方針）

今後、公債費が財政を圧迫する場合、繰上償還等を検討する。また、償還額が多額になっていく場合は、取崩を行い公債費に充当していくことも予測される。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設整備基金：公共施設整備事業に要する経費への充当
- ・廃棄物処理施設整備基金：新一般廃棄物処理施設建設事業に要する経費への充当
- ・庁舎建設基金：庁舎建設事業に要する経費への充当（庁舎建設が完了するため、今後、廃止予定。）
- ・チバリヨ一中城ごさまる応援基金：『中城城跡の保全』・『児童の健全育成・教育環境整備』等の施策の推進
- ・人材育成基金：活力と魅力に満ちた村づくりに資する人材育成事業の推進

（増減理由）

- ・公共施設整備基金：今後予定される大型ハード事業を見越して、積立（150百万円）を行ったため。
- ・廃棄物処理施設建設基金：新しいごみ処理施設建設に向けて積立（47百万円）を行ったため。
- ・庁舎建設基金：約8百万円を庁舎整備に充当したために微減。
- ・チバリヨ一中城ごさまる応援基金：前年度ふるさと納税寄付実績額（経費差引後）の積立を行った。
- ・人材育成基金：前年度人材育成寄付実績額の積立を行った。

（今後の方針）

- ・公共施設整備基金及び廃棄物処理施設建設基金は、毎年度一定額を積立予定。令和7年度頃からは公立小中学校建替事業に伴い取崩を行っていく可能性がある。